

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,219	41,584	163,158
経常利益 (百万円)	886	1,470	5,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	148	584	1,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	919	2,856
純資産額 (百万円)	24,323	26,981	26,446
総資産額 (百万円)	69,904	70,881	69,641
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.73	53.93	148.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	33.7	33.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（事業全般の概況）

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における当社グループ連結業績は、売上高415億84百万円（前年同期比108.8%）、営業利益14億70百万円（同163.8%）、経常利益14億70百万円（同165.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円（同392.9%）の増収増益となりました。

当第1四半期のわが国経済は、政府の経済政策・金融政策の効果により、一部企業の収益や雇用・所得環境の好転に加え、昨年の消費増税以後、回復が遅れていた個人消費においても一部持ち直しの動きが見られ、緩やかながらも景気回復の兆しを見せ始めております。

流通・サービス業界におきましては、円安の進行に伴う輸入品の物価上昇を受けてお客様の消費動向は依然慎重であり、加えて、輸入原材料の高騰による国産商品の値上げや人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

かかる環境の下、当社グループ全体で、「おいしいきっかけ」としての地域マーチャンダイジングの協働開発や、地産地消・地産外消の拡大展開に取り組みながら、酒販事業と外食事業の協働体制の確立を進めました。当第1四半期末のグループ店舗数は、酒販事業322店舗（前年同期比6店舗増）、外食事業735店舗（前年同期比14店舗増）となり、グループ合計店舗数1,057店舗となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（酒販事業）

酒販業界における、業種・業態を超えた競争は厳しさを増す一方、顧客嗜好の変化や、西日本を中心とする不安定な天候などの影響もあり、当四半期は業界全体として低調に推移したと思われれます。さらに、円安による原材料・製品価格やエネルギーコストの高騰の影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、消費税増税後の需要減退からは脱却しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

かかる環境の下、新会計年度の始まりにあたり、四つの大きな経営指針として、既存店活性化 マネジメント力の強化と効率の改善 反動減からの完全脱却 外食事業との連動強化、を掲げ、その実行を強力に推進し、専門小売業としての原点に立ち帰り、「お客様の視点に立った」輸入商品、地域商品の両面でのお品揃えの強化を実践してまいりました。

平成26年10月より20店舗で開始した「外国人旅行者向消費税免税販売」は、店舗数を当第1四半期末で44店舗に拡大し、平均客単価は店舗平均の約10倍となり、酒販専門店としての認知度を高めてきました。

また、かねてより取り組みを強化してきた通信販売事業においても、NTTドコモが運営する「dショッピング」への新規出店を行い、成果をあげております。店舗店頭では、「食」をテーマとするミラノ万博において「和食文化の象徴」として評価が高まる「和酒」のお品揃えを強化し、健康飲料としての梅酒の認知啓発や父の日ギフト・サマーギフト商品の充実など、お客様の身近な生活催事への取り組み強化を実施いたしました。

これらの施策により、当第1四半期の酒販事業既存店（月齢13ヶ月以上）実績は、消費税増税後の嗜好品消費減退や悪天候のあおりを受けた前年同期に比べ、売上高は110.3%、来店お客様数は104.0%となりました。

新規出店は、新発田店（新潟県新発田市）、深井駅前店（大阪府堺市）の2店舗を開店しました。既存店の改装は、米沢店・瀬波店（山形県）、南柏店（千葉県）に加え、「立命館大学大阪いばらきキャンパス」開校による顧客動線の変化を捉えたJ R茨木駅前店（大阪府茨木市）の大規模改装を実施しました。平成27年6月末における酒販事業の総店舗数は322店舗（前年同期比6店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の酒販事業業績は、売上高301億円（前年同期比112.4%）、営業利益7億37百万円（同643.6%）となり、第1四半期としては過去最高の売上高となり、大幅なV字回復を達成いたしました。

(外食事業)

外食産業においては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は一段と激しさを増しており、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しています。かかる環境の下、外食事業を担当するチムニーグループでは、飲食業の六次産業化の推進に継続的に取り組むと共に、居酒屋本来の機能への原点回帰を図りつつ、地元食材を活用した地産地消のメニュー推進に積極的に取り組みました。ファミリー層を含めより幅広い方々にご来店いただける店舗作りを進めると共に、増加する訪日外国人観光客に、日本料理と伝統文化の複合価値を提供し、来客数の増加を実現いたしました。

平成27年6月末における外食事業の総店舗数は、直営311店舗（前年同期比11店舗増）、コントラクト94店舗（同6店舗減）、フランチャイズ299店舗（同1店舗増）、グループ店舗31店舗（同8店舗増）の、735店舗（同14店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の外食事業業績は、売上高116億30百万円（前年同期比100.6%）、営業利益7億32百万円（同93.5%）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
総資産(百万円)	69,641	70,881	1,240
総負債(百万円)	43,194	43,899	705
うち借入金(百万円)	18,808	19,088	280
純資産(百万円)	26,446	26,981	535
自己資本比率	33.8%	33.7%	0.1%
1株当たり純資産額(円)	2,168.68	2,201.61	32.93

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて12億40百万円（1.8%）増加し、708億81百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億12百万円減少し、商品及び製品が13億12百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて13億92百万円（5.1%）増加し、284億67百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億51百万円（0.4%）減少し、424億13百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円（1.6%）増加し、438億99百万円となりました。

流動負債は、買掛金で15億89百万円増加し、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で4億47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億68百万円（3.4%）増加し、324億95百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億63百万円（3.1%）減少し、114億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億35百万円（2.0%）増加し、269億81百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,811,700	108,117	-
単元未満株式	普通株式 30,970	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,117	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	5,200		5,200	0.05
計		5,200		5,200	0.05

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,265株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234	8,021
売掛金	2,226	2,279
商品及び製品	13,568	14,880
仕掛品	99	99
原材料及び貯蔵品	29	34
前払費用	919	923
繰延税金資産	659	458
その他	1,438	1,874
貸倒引当金	99	103
流動資産合計	27,075	28,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,117	34,448
減価償却累計額	22,920	23,231
建物及び構築物(純額)	11,196	11,217
機械装置及び運搬具	2,694	2,699
減価償却累計額	2,349	2,370
機械装置及び運搬具(純額)	345	329
工具、器具及び備品	8,363	8,435
減価償却累計額	6,906	7,015
工具、器具及び備品(純額)	1,456	1,420
リース資産	1,325	1,386
減価償却累計額	768	821
リース資産(純額)	557	565
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	67	27
有形固定資産合計	18,579	18,515
無形固定資産		
ソフトウェア	40	37
のれん	12,062	11,900
その他	34	33
無形固定資産合計	12,137	11,971
投資その他の資産		
投資有価証券	551	598
関係会社株式	512	556
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	244	231
差入保証金	9,733	9,782
繰延税金資産	800	753
その他	6	5
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	11,849	11,927
固定資産合計	42,565	42,413
資産合計	69,641	70,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,827	11,417
短期借入金	8,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	5,325	4,773
リース債務	213	214
未払金	3,267	3,255
未払費用	633	654
未払法人税等	1,189	938
未払消費税等	865	505
預り金	210	285
賞与引当金	619	282
その他	1,274	1,170
流動負債合計	31,427	32,495
固定負債		
長期借入金	5,482	5,315
退職給付に係る負債	193	199
リース債務	382	380
役員退職慰労引当金	491	494
資産除去債務	1,483	1,500
その他	3,733	3,514
固定負債合計	11,767	11,404
負債合計	43,194	43,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,077	5,966
利益剰余金	13,993	14,404
自己株式	6	6
株主資本合計	23,311	23,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	261
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	202	259
非支配株主持分	2,931	3,110
純資産合計	26,446	26,981
負債純資産合計	69,641	70,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	38,219	41,584
売上原価	25,779	28,543
売上総利益	12,440	13,040
販売費及び一般管理費	11,542	11,570
営業利益	897	1,470
営業外収益		
受取利息	5	4
受取手数料	31	30
受取配当金	5	6
その他	15	14
営業外収益合計	58	55
営業外費用		
支払利息	34	26
店舗改装費用	10	10
店舗閉鎖損失	12	2
持分法による投資損失	3	6
その他	9	9
営業外費用合計	69	55
経常利益	886	1,470
特別利益		
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
減損損失	69	24
その他	6	2
特別損失合計	75	27
税金等調整前四半期純利益	826	1,448
法人税、住民税及び事業税	388	379
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	38	215
法人税等合計	426	595
四半期純利益	400	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	584

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	400	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	65
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	30	66
四半期包括利益	431	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	641
非支配株主に係る四半期包括利益	251	277

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	690百万円	644百万円
のれんの償却額	161	161

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	195	18	平成26年 3月31日	平成26年 6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	173	16	平成27年 3月31日	平成27年 6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,659	11,559	38,219	-	38,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	0	130	130	-
計	26,789	11,560	38,349	130	38,219
セグメント利益	114	782	897	0	897

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において69百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,955	11,629	41,584	-	41,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	0	146	146	-
計	30,100	11,630	41,730	146	41,584
セグメント利益	737	732	1,470	-	1,470

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において24百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円73銭	53円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	148	584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	148	584
期中平均株式数 (千株)	10,842	10,842

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 173百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 6 月12日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。